

埼玉県



障害者相談支援従事者

人材育成ビジョン

－埼玉県における障害者相談支援事業の現状とその従事者の育成のありかたについて－



埼玉県のマスコット コバトン



特定非営利活動法人埼玉県障害者相談支援専門員協会

本ビジョンの構成

はじめに 一障害者相談支援の現状と人材育成体制の必要性	3
障害者相談支援の実際	
障害者相談支援とは	4
障害者相談支援の流れ	5
相談支援従事者に求められるもの	
相談支援従事者に求められるもの	6
相談支援従事者基礎力とは	7
埼玉県における人材育成体制・研修体系	
埼玉県における相談支援従事者の育成体制	8
研修プログラム一覧	9

はじめに 障害者相談支援の現状と人材育成体制の必要性

埼玉県において、相談支援従事者^{*}の人材育成は相談支援専門員の「初任者研修」「現任研修」を中心にして、行なわれてきました。研修の内容は、「ケアマネジメント」という、対人援助の技術を重点的に伝え、その援助技術を普及させることで、人材育成に活用されてきたといえます。その結果、相談支援事業や相談支援専門員の認知度は上がり、障害のある人々の地域生活を支える上では、年々重要度を増してきています。

一方、制度的にも相談支援事業が「障害者自立支援法」においては、市町村に必置となり、昨年成立した「障害者自立支援法の一部改正法」の中でも、サービス等利用計画を作成する一番の担い手として、大きな役割が付与されてきました。これは福祉サービスを利用する人々に対し、地域にある社会資源を効果的で効率的に、結びつけていくというケアマネジメントの基本となる重要な担い手だと考えられます。ですから、その役割は非常に重要であり、相談支援事業、相談支援従事者に対する期待は、高まるばかりだといえるでしょう。

その重要度が増しているにも関わらず、相談支援事業における地域差は広がっています。埼玉県の相談支援事業の体制整備事業で行なわれてきた、「相談支援事業の実態調査」によると、相談支援従事者が自分の職務の熟達度をあげる（＝ブラッシュアップする）には、「初任者研修」と「現任研修」だけに頼っているところが大きく、実務に必要な研修や専門分野（面接技術や権利擁護など）に特化した研修を受ける場が少ない現状が読み取れます。

さらに、1事業所あたりの平均人員は約1.5人と「ひとり職場」が多く、OJTによりスーパーバイズを受ける体制や、日常的に相談できる上司の存在なども、乏しい状態にあります。本来ならばOFF-JTの脆弱な体制をOJTで埋め合わせができればよいのでしょうが、そのような環境づくりや体制も、事業所頼みで、地域任せになって長年放置されてきました。ですので、自分の業務を定期的に振返ったり、スキルアップやブラッシュアップをするための時間や研修体制は脆弱で、個人的な努力にのみ支えられている現状は、喫緊の地域課題といえます。

この「埼玉県相談支援従事者育成ビジョン(案)」は、このような現状を踏まえ、埼玉県における人材育成のためのひとつの指針として提案させていただきました。今後はこのビジョンに示された目標を達成させるため、どのような具体的行動や活動が必要になるのか、埼玉県自立支援協議会での、具体的で闊達な議論が行なわれることを切に願っております。

*本案では、人材育成の対象を、より広くとらえ、初任者研修受講以前の段階も視野におくため、「相談支援専門員」ではなく、「相談支援従事者」と表記します。

障害者相談支援の実際

障害者相談支援の現場では…

障害のある人の市民生活をサポートするため、以下の活動がトータルに行われている。

- 地域に出向き、埋もれている相談をキャッチする。〈人権の価値観、想像力〉
- 言語外の表現も含め、当事者の願いや想いを汲みとる。〈人間理解のための知識、関係形成力、対話力〉
- 緊急性や介入性を考慮し、適切な支援方法を判断する。〈援助理論の知識、判断力〉
- 当事者本人や取り巻く環境について情報を分析し、計画を立て、当事者や環境に対し働きかける。
〈職業倫理、情報収集力、分析力、実行力〉
- 地域のあらゆるものを資源と捉え、情報提供やサービス調整を行う。
さらに不足する資源は、地域に働きかけ、産み出す。〈法制度や地域システムの理解、調整力、交渉力〉
- 当事者自ら資源を活用し、「自分らしい」生活ができるようにする。〈当事者中心〉

「障害者ケアガイドライン」(H14)

ケアマネジメントを中心としたものであるが、これらの活動を支える、現時点での国の指針。

障害者ケアマネジメントの全過程に携わる障害者ケアマネジメント従事者には、社会福祉援助技術などの各種援助技術を機能的に統合したソーシャルワークの実践に努める必要がある…

〔「障害者ケアガイドライン」より
8 障害者ケアマネジメントの実施体制
(3) 障害者ケアマネジメント従事者に求められる資質〕

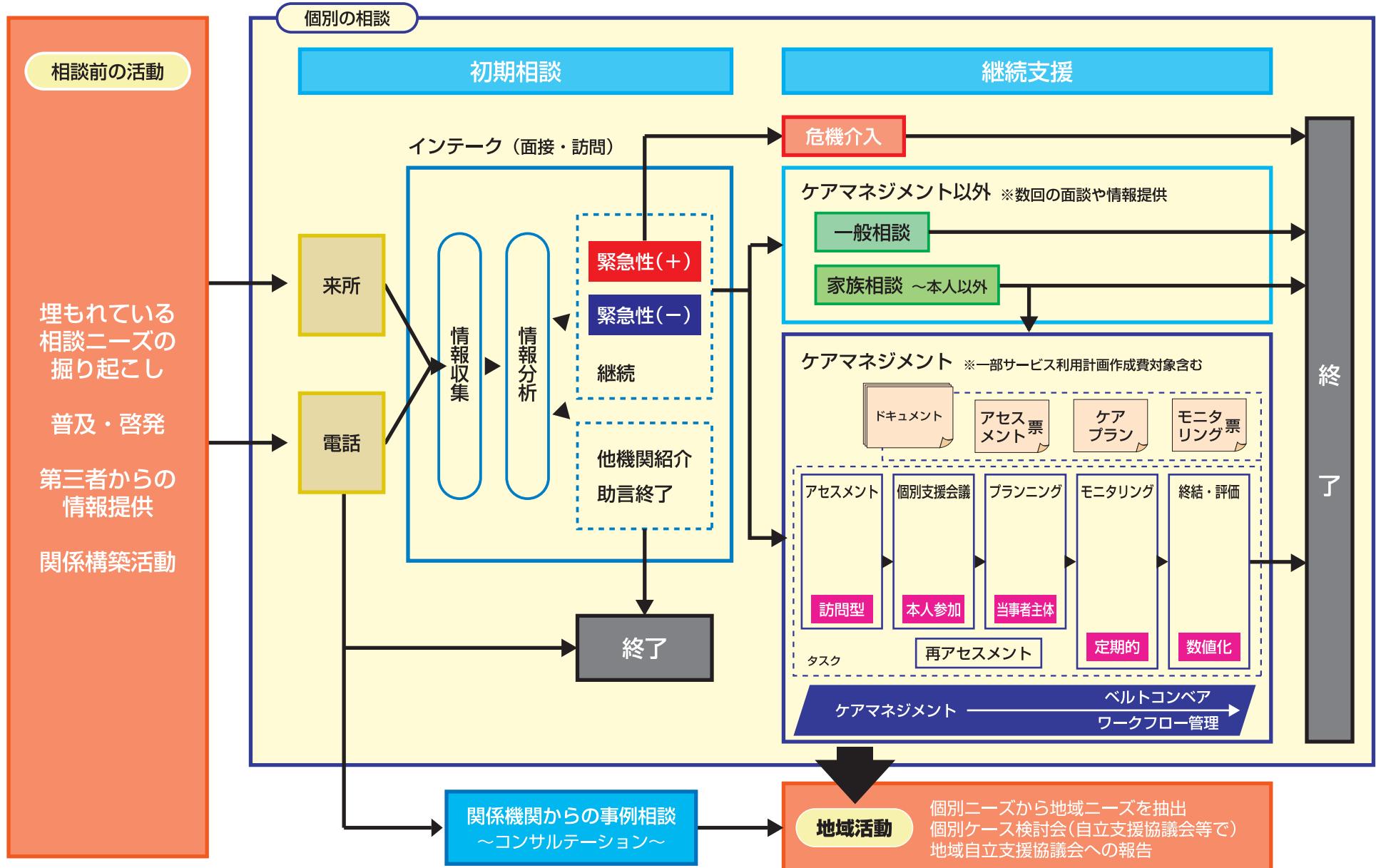
ソーシャルワーカーとは

ソーシャルワーク専門職は、人間の福利の増進を目指して、社会の変革を進め、人間関係における問題解決を図り、人々のエンパワーメントと解放を促していく。ソーシャルワークは、人間の行動と社会システムに関する理論を利用して、人々がその環境と相互に影響しあう接点に介入する。人権と社会正義の原理は、ソーシャルワークの拠り所とする基盤である。

(国際ソーシャルワーカー連盟, 2000年)

相談支援の流れ

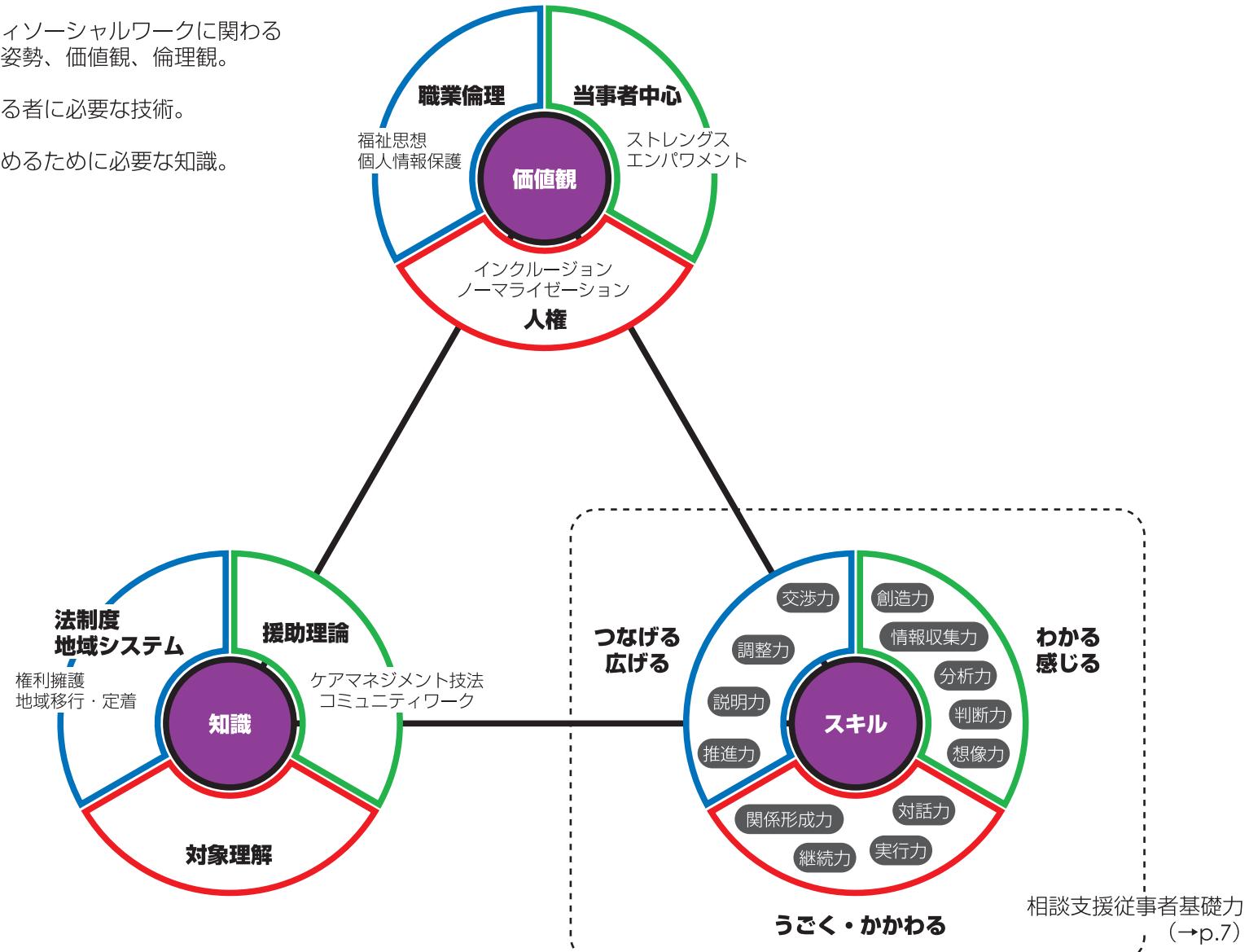
前ページの障害者相談支援の活動を、手順や時間の流れに沿って整理すると、下の図のように示すことができる。



障害者相談支援の従事者に求められるもの

相談支援従事者に求められる資質は、3つの枠組み（要素）からなる。

- ① 価値観 … 対人援助やコミュニティソーシャルワークに関わる専門的職業人としての姿勢、価値観、倫理観。
- ② スキル … 障害者相談支援に携わる者に必要な技術。
- ③ 知 識 … 障害者相談支援をすすめるために必要な知識。



経済産業省の「社会人基礎力」を参考に、相談支援従事者に求められる力を下記のように定義づけた。

わかる・感じる Think Feel	想像力	利用者の生活全体を捉え、思いや、考えを察知したり、変化を感じする力。 得られた情報から多様な展開や可能性を見出す力
	情報収集力	カギとなるライフストーリーをつかみ、必要な情報を適切な人から引き出す 「聞く」「聴く」「訊く」力。
	分析力	主訴とニーズを明らかにし、現状を構成する要素を明らかにしたり、地域の課題を理解する力。
	判断力	タイミングや現在の必要性を見極め、支援の方策を定める、見立てる力。
	創造力	支援に必要なアイデアや新たな仕組みを発想する力。
うごく・かかわる Action Intervention	関係形成力	コミュニケーション技術を駆使し、信頼関係を構築したり、導いていく力。 また、支援の輪を広げていく力。
	対話力	支援者の思いではなく、本人（利用者）主体に基づき、相互のコミュニケーションにより援助過程を進めていく力。思いを引き出す力。
	実行力	支援に必要な時間を見立て、時には時間をかけて目標を実現に向けていく力。
	継続力	事態が動かなくても、ねばり強く続けてゆける力。 定めた計画や仕組みを改善を加えながら見守り続ける力。
つなげる・広げる Co-ordination Networking	交渉力	新しくチームに加わってもらえるよう、かけあう力。 また、相手の出来ることを理解し、明確な役割を与え、引き込む力。
	調整力 (会議運営力)	複数の課題や関係する機関の特性を把握し、的確に役割分担を行い、繋げていく力。 そのための会議を取り仕切る力。
	説明力	利用者の課題を要約して伝え、また、地域の課題を的確に把握し、それを必要な機関や会議でわかりやすく伝える力。
	推進力	必要性を見極めた上で、積極的に事態を動かしたり、本人、地域、関係機関を促していく力。

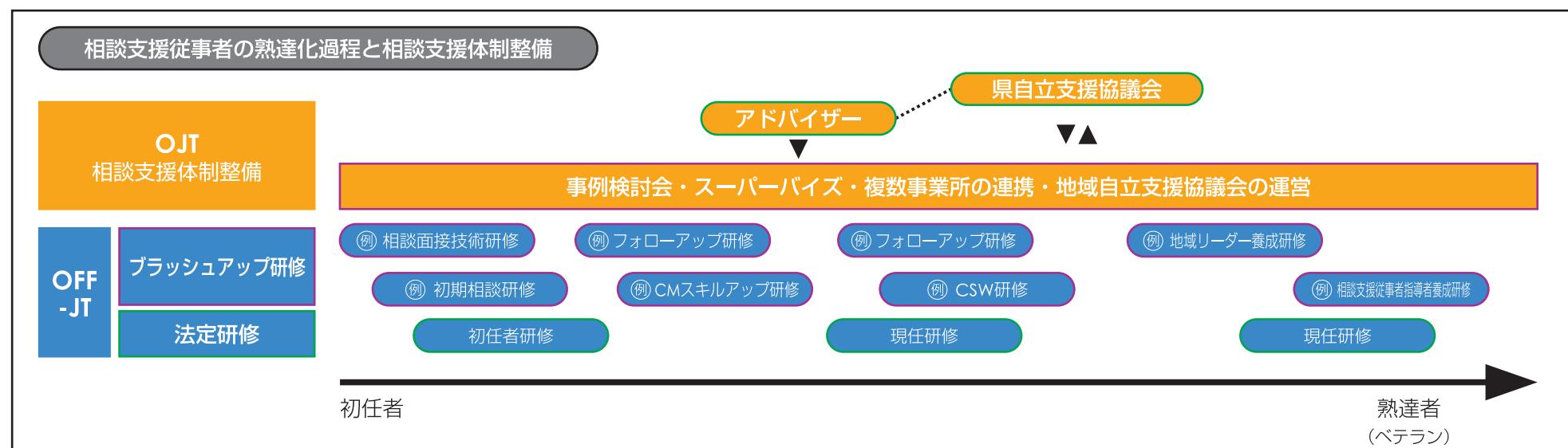
埼玉県における相談支援従事者の育成体制

埼玉県自立支援協議会により、県全体・各地域と研修・OJTを組み合わせた重層的な、人材育成を含む相談支援の体制構築を行う。

- ① 法定研修（初任者・現任）
- ② ブラッシュアップ研修（より熟達化をはかるための研修）
- ③ アドバイザー派遣
- ④ 各地域での人材育成と相談支援体制整備（地域責任制）

【地域責任制とは…】

- ・各地域の課題は、当該地域内で解決してゆく体制づくりが最終的な目標。
- ・各地域（圏域設定が別途必要）のリーダーを埼玉県が養成し、以下のような実践を中心的に担ってゆく仕組み。
 - ① 地域自立支援協議会の運営協力
 - ② 地域自立支援協議会による相談支援事業の検証・評価
 - ③ 埼玉県自立支援協議会との連携・協力
 - ④ アドバイザー（アシスタント）派遣などとの連動により、埼玉県全体を視野に入れた地域連携や協力体制の構築（客観的な地域アセスメントや技術連携）



平成24年度 埼玉県の相談支援体制整備と人材育成への取り組み



連動

地域展開

→

専門コース別研修（スーパービジョン、地域移行・定着）修了者のいる地域に対し、修了者を中心とした地域で相談体制づくりを取り組むための仕組みやネットワークづくりを行うためのアドバイザーを派遣。

※専門コース別研修（スーパービジョン、地域移行・定着）については、原則、この地域展開とセットとすることを受講要件とする予定。

- ★ 埼玉県主催（県総合リハビリテーションセンター）
- 埼玉県相談支援体制整備事業（SSAが受託）
- SSA独自事業

- 相談支援従事者等連絡会議
- 相談支援事業実態調査（アンケート）
- インターンシップ事業（福祉医療機構助成事業）